

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 保育士資格取得等手続のオンライン化推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 保育支援係

電話番号：058-272-1111(内3537)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 102 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	102	51	0	0	0	0	0	0	51
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 児童福祉法の改正により、平成15年11月から保育士資格の登録制度が導入された。
- 「保育士」として働くには、その業務に就く前に、住民登録地又は保育士試験合格地の都道府県知事に対して保育士登録申請手続きを行い、保育士証の交付を受けることが必要となる。(R7.3末岐阜県登録者数:31,656名)
- 保育士資格の登録事務については、申請者の便宜及び行政事務の効率化の観点から、全都道府県の事務を1つの機関で一元的に行うことが望ましく、社会福祉法人日本保育協会が全都道府県の委託を受け、適正かつ円滑に処理している。
- 保育士試験の事務についても同様に一元的に行うことが望ましく、一般社団法人全国保育士養成協議会が全都道府県の指定を受け、適正かつ円滑に処理している。

(2) 事業内容

- 保育士資格の登録事務は、児童福祉法第18条の18において都道府県知事が行う業務とされており、申請者の便宜や行政事務の効率化を図るため、登録事務の一部(保育士証交付業務及び手数料収納業務等)を社会福祉法人日本保育協会(保育士登録事務処理センター)へ単価契約等により委託している。
- 保育士試験は、同法18条の9において都道府県知事が指定する者に試験事務の全部又は一部を行わせることができるとされており、全国保育士養成協議会(保育士試験事務センター)が試験事務の全部を実施している。

○令和3年度より、これまで書面によって行っていた保育士試験の申請手続や保育士の登録手続についてオンラインによる手続を可能とするために必要なシステムの導入・改修が進められている。

○令和7年度は「高校卒業保育従事者による保育士試験受験時期の早期化」の実施に向けたシステム改修が行われるため、当該システム改修費について補助するもの。

○システム改修経費の負担割合については、各都道府県の保育士試験の受験者数に応じてこども家庭庁が定める。

(3) 県負担・補助率の考え方

国：1/2、県1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	102	全国保育士養成協議会が行う保育士試験システムの改修費等に対する補助 金額は国が定める基準額に基づく
合計	102	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 他県の状況

○全都道府県が、登録事務の一部を保育士登録事務処理センターへ委託しており、改修費用に対する補助の支出を行っている。

○全都道府県の試験事務の全部を保育士試験事務センターが実施しており、改修費用に対する補助の支出を行っている。

(2) 後年度の財政負担

○保育士資格の登録事務のオンライン化について、後年にシステム改修の必要が生じた場合は改修費用を負担する可能性があるが、改修したシステムを運営していくためのランニングコストについては、都道府県の負担はないものと厚生労働省から示されている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 保育士試験の申請や保育士登録のオンライン手続きに係るシステムの改修費等を補助する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

手続のオンライン化が保育士資格の登録者数の増加に直接影響を及ぼすものではないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	<p>書面により行っていた保育士試験の申請手続や保育士の登録手続について、オンラインによる手続を可能とするために必要なシステムの導入が進められた。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 5 年度	<p>書面により行っていた保育士試験の申請手続や保育士の登録手続について、オンラインによる手続を可能とするために必要なシステムの導入が進められた。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 6 年度	<p>令和8年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	保育士資格に限らず、各種申請手続の効率化が社会的に求められているため必要性が高い。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	令和6年度から国家資格等のデジタル化が開始されており、保育士資格についても、令和9年度以降の開始に向けて、国主導で準備が進められている。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 2	全国一律で1つの団体へ委託して実施するため、事業の効率化が図られている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	